

国内人口移動の減少に関する研究動向

Research Trends in Decline in Internal Migration

小坪将輝* (東北大学・院)・中谷友樹 (東北大学)

Masaki KOTSUBO(Graduate student of Tohoku Univ.)・Tomoki NAKAYA(Tohoku Univ.)

*masaki.kotsubo.s3@dc.tohoku.ac.jp

近年、多くの国における国内人口移動に共通する動向として、移動者数の減少やその人口に対する割合の低下が指摘されている。これを取り上げた書籍 (Champion et al. 2018, *Internal migration in the developed world: Are we becoming less mobile?*) や博士論文 (Foster 2017, *Rooted or stuck? The causes and consequences of American mobility decline*; Kalemba 2022, *Understanding the decline in the level of internal migration in Australia*) の出版、学術誌における特集号 (Shuttleworth and Champion 2021, *Population, Space and Place*, 27-7, e2501) の刊行など、各国における減少のペースやその要因が議論されてきた。一方で日本においては、縦断データや時間的に連続した年齢階級別人口移動データの利用に制限があるため、国内人口移動の減少についての議論は限られている。本報告では、海外における国内人口移動の減少に関する研究動向を概観し、得られた成果と課題を展望する。

まず、国内人口移動の減少に関する研究が多い米国における研究動向を紹介する。米国では長期にわたって移動の減少とその継続が確認されていたものの、2000 年前半まではそれほど注目されていなかった (Cooke et al. 2018, *Geographical Review*, 108-4, 503-522)。転機となったのは 2008 年のリーマンショックが導いた大不況であり、雇用機会の減少や住宅価格の急変など短期的な経済的要因と人口移動の減少との関連が指摘された (Frey 2009, *The great American migration slowdown*)。実際には人口移動の減少は長期的なトレンドであり、短期的な影響を含む種々の要因が検討されるようになった (Cooke 2013, *Professional Geographer*, 65-4, 664-675; Molloy, et al. 2011, *Journal of Economic Perspectives*, 25-3, 173-196)。

その結果、長期的な動向とその要因に関心が向けられるとともに、国際的な比較研究の進展により、移動の減少について各国に共通する特性が指摘されるようになった。関連する研究群からは、国内人口移動の減少に関する主たる要因として、人口構造の変化 (Karahan and Rhee 2014, *FRB of New York Staff Report*, No. 699)、経済的な地域格差の縮小 (Kaplan and Schulhofer-Wohl 2017, *International Economic Review*, 58-1, 57-94)、場所への愛着 place attachment の増加 (Cooke 2011, *Population, Space and Place*, 17-3, 193-203)、移動を代替する手段の出現 (Cooke and Shuttleworth 2018, *Population, Space and Place*, 24-3, e2111) の 4 つを見出せる。なお、移動を代替する手段の出現とは、現在普及しつつあるリモートワークや新幹線による長距離通勤がこれらに該当する。日本においても人口学的な要因に加えて、社会や行動の変化を踏まえた国内人口移動の減少の長期的推移に関する研究の蓄積が望まれる。